

単体自己資本比率に関する事項

■自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円)

項目		平成21年3月末	平成22年3月末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	664,986	1,770,996
	うち非累積的永久優先株 ^{(注)1}	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	665,033	1,771,043
	その他資本剰余金	702,514	702,514
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	501,178	705,991
	その他(※)	813,353	1,244,635
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	19,947	62,702
	その他有価証券の評価差損(△)	52,741	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	42,102	37,453
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	36,100	60,919
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	3,196,173	6,034,105
	繰延税金資産の控除金額(△) ^{(注)2}	29,108	—
計 (A)	3,167,065	6,034,105	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^{(注)3}	513,080	344,440
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	799,043	1,232,830
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	—	222,975
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	30,722	30,549
	一般貸倒引当金	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等 ^{(注)4}	3,171,369	2,105,726
うち永久劣後債務 ^{(注)5}	745,580	410,627	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^{(注)6}	1,474,038	1,695,099	
計	3,202,092	2,359,251	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (B)	3,167,065	2,359,251
控除項目	控除項目 ^{(注)7} (D)	294,838	371,646
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	6,039,292	8,021,710
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	34,131,307	34,820,309
	オフ・バランス取引等項目	6,518,178	6,529,273
	信用リスク・アセットの額 (F)	40,649,486	41,349,582
	マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8%) (G)	193,298	169,170
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	15,463	13,533
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J) / 8%) (I)	2,160,664	2,351,082
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	172,853	188,086
	旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)	572,410	—
	信用リスク・アセット調整額 (L)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (M)	—	—
計 ((F) + (G) + (I) + (K) + (L) + (M)) (N)	43,575,860	43,869,835	
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (N) × 100(%)	13.85%	18.28%	
(参考) Tier 1比率 = (A) / (N) × 100(%)	7.26%	13.75%	
単体総所要自己資本額 = (N) × 8%	3,486,068	3,509,586	

- (注) 1. 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は平成21年3月末現在210,003百万円、平成22年3月末現在210,003百万円であります。
2. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成21年3月末現在668,343百万円、平成22年3月末現在456,556百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成21年3月末現在639,234百万円、平成22年3月末現在1,206,821百万円であります。
3. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成21年3月末現在16.20%、平成22年3月末現在5.70%であります。
4. 「負債性資本調達手段等」には、自己資本比率告示第17条第3項に基づく海外特別目的会社の発行する優先出資証券の基本的項目への算入限度を超過するものうち、補完的項目の算入対象となる額を平成21年3月末現在951,750百万円含めて記載しております。
5. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
6. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
7. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(※)

「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」には、当行の海外特別目的会社が発行している7件の優先出資証券が含まれております。詳細は256ページをご参照ください。

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	26,426	26,402
ソブリン向けエクスポージャー	266	323
金融機関等向けエクスポージャー	1,434	1,231
特定貸付債権	1,994	2,216
事業法人等向けエクスポージャー	30,120	30,172
居住用不動産向けエクスポージャー	3,124	3,640
適格リポルピング型リテール向けエクスポージャー	385	438
その他リテール向けエクスポージャー	3,468	2,946
リテール向けエクスポージャー	6,977	7,024
経過措置適用分	2,442	2,735
PD / LGD方式適用分	720	2,165
簡易手法適用分	956	253
内部モデル手法適用分	3	162
マーケット・ベース方式適用分	959	415
株式等エクスポージャー	4,121	5,315
信用リスク・アセットのみなし計算	2,132	1,842
証券化エクスポージャー	1,097	959
その他	2,483	2,381
内部格付手法適用分	46,931	47,694
標準的手法適用分	—	—
信用リスクに対する所要自己資本の額	46,931	47,694
金利リスク・カテゴリー	15	10
株式リスク・カテゴリー	0	1
外国為替リスク・カテゴリー	—	0
コモディティ・リスク・カテゴリー	—	1
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	16	13
内部モデル方式適用分	139	122
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	155	135
先進的計測手法適用分	1,728	1,881
基礎的手法適用分	0	0
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,729	1,881
所要自己資本の額合計	48,814	49,710

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額を計算したものに相当します。なお、自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。

2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3. 「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

1. 内部格付手法を使用する範囲

平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。

2. 資産区分別のエクスポージャーの状況

「(1)事業法人等向けエクスポージャー」、「(2)リテール向けエクスポージャー」、「(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算」の「格付付与手続の概要」、「信用リスク・アセット算出方法の概要」については、227～234ページをご参照ください。

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成21年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	223,945	161,485	62,460	41,014	75.00%	0.09%	34.24%	—%	18.25%
J4-J6	117,019	90,733	26,286	5,094	75.00	1.31	29.09	—	50.71
J7 (除く J7R)	22,068	19,036	3,031	784	75.00	11.85	30.23	—	125.30
国・地方等	200,225	199,369	856	106	75.00	0.00	35.04	—	0.18
その他	70,438	61,678	8,760	1,962	75.00	1.06	37.64	—	47.16
デフォルト(J7R、J8-J10)	12,361	11,642	719	62	100.00	100.00	55.71	53.95	21.97
合計	646,056	543,944	102,112	49,022	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成22年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	171,379	119,901	51,478	39,738	75.00%	0.07%	35.29%	—%	16.89%
J4-J6	142,851	110,086	32,765	10,455	75.00	1.61	30.90	—	57.49
J7 (除く J7R)	22,288	19,778	2,510	159	75.00	16.27	29.14	—	129.83
国・地方等	219,494	217,189	2,305	8	75.00	0.00	34.76	—	0.10
その他	76,500	63,718	12,782	7,076	75.00	0.84	37.89	—	40.08
デフォルト(J7R、J8-J10)	12,689	12,195	494	17	100.00	100.00	54.98	54.12	10.75
合計	645,201	542,867	102,334	57,452	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成21年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	205,297	134,982	70,316	26,677	75.00%	0.13%	29.75%	—%	16.42%
G4-G6	7,631	6,256	1,375	1,251	75.00	1.74	33.32	—	79.46
G7 (除く G7R)	3,504	2,816	688	546	75.00	20.85	31.08	—	160.93
その他	18,652	13,118	5,534	5,115	75.00	0.09	36.14	—	12.32
デフォルト(G7R、G8-G10)	2,411	2,346	65	14	100.00	100.00	74.00	66.45	94.41
合計	237,496	159,518	77,978	33,603	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成22年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	154,145	101,805	52,340	24,724	75.00%	0.17%	29.16%	—%	16.91%
G4-G6	7,461	6,098	1,363	1,355	75.00	2.35	29.25	—	73.11
G7 (除く G7R)	3,441	2,485	956	937	75.00	23.48	28.24	—	150.18
その他	6,219	5,664	555	44	75.00	0.40	36.36	—	27.23
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,407	1,370	37	9	100.00	100.00	72.54	65.34	89.94
合計	172,673	117,421	55,252	27,069	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッシング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成21年3月末		平成22年3月末		
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	
優	(残存期間2年半未満)	50%	861	48	988	6
	(残存期間2年半以上)	70%	5,541	1,100	4,973	223
良	(残存期間2年半未満)	70%	172	—	225	—
	(残存期間2年半以上)	90%	1,430	—	1,470	41
可		115%	224	—	421	—
弱い		250%	646	—	535	—
デフォルト		—	27	—	171	—
合計			8,900	1,148	8,782	270

(注)「オブジェクト・ファイナンス」の一部は、PD / LGD方式を適用しております。

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成21年3月末	平成22年3月末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	—	—
	(残存期間2年半以上)	95%	—	—
良	(残存期間2年半未満)	95%	426	216
	(残存期間2年半以上)	120%	774	108
可		140%	1,620	1,529
弱い		250%	221	111
デフォルト		—	31	65
合計			3,071	2,028

(イ)スロッシング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成21年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	470	401	69	92	75.00%	0.78%	18.25%	—%	43.16%
G4-G6	298	223	74	99	75.00	1.20	19.90	—	50.58
G7 (除く G7R)	70	70	—	—	—	21.40	36.09	—	201.16
その他	98	98	0	0	75.00	4.94	15.19	—	48.69
デフォルト(G7R、G8-G10)	17	16	1	—	—	100.00	71.79	64.24	94.41
合計	953	808	144	192	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成22年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	991	961	30	14	75.00%	0.51%	19.78%	—%	39.71%
G4-G6	433	344	90	102	75.00	2.44	12.64	—	35.72
G7 (除く G7R)	79	79	—	—	—	20.41	23.08	—	131.80
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	11	11	0	—	—	100.00	67.79	60.60	89.94
合計	1,515	1,395	120	117	—	—	—	—	—

b.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成21年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	9,249	8,205	1,044	—	—%	0.10%	36.47%	—%	19.71%
J4-J6	5,236	4,801	435	42	75.00	1.55	32.00	—	72.26
J7 (除く J7R)	596	595	2	—	—	13.43	35.10	—	158.37
その他	502	481	20	27	75.00	3.98	39.35	—	115.26
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,583	14,082	1,501	69	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成22年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	4,465	4,332	133	—	—%	0.05%	34.47%	—%	12.16%
J4-J6	10,244	8,791	1,453	42	75.00	2.26	33.31	—	83.85
J7 (除く J7R)	455	420	35	—	—	14.11	34.14	—	167.65
その他	400	382	18	25	75.00	2.80	39.41	—	74.10
デフォルト(J7R、J8-J10)	96	96	—	—	—	100.00	50.48	49.60	10.92
合計	15,660	14,021	1,639	67	—	—	—	—	—

(2) リテール向けエクスポージャー

① 居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成21年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	94,711	94,711	—	0.38%	38.96%	—%	24.31%
		その他	8,405	8,405	—	0.83	56.72	—	68.49
	延滞等	568	568	—	34.17	42.89	—	246.56	
デフォルト			836	836	—	100.00	35.21	33.23	24.73
合計			104,520	104,520	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成22年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	99,990	99,990	—	0.37%	43.85%	—%	26.76%
		その他	7,698	7,698	—	0.83	60.25	—	73.02
	延滞等	772	772	—	33.05	47.05	—	270.52	
デフォルト			1,154	1,154	—	100.00	33.93	32.79	14.28
合計			109,614	109,614	—	—	—	—	—

(注)1. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

② 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成21年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	5,421	4,777	644	—	1,678	38.37%	1.86%	85.89%	—%	49.01%
	延滞等	128	124	4	—	35	11.56	22.19	76.35	—	206.51
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		33	32	1	—	—	—	100.00	86.21	79.64	82.18
合計		5,581	4,932	649	—	1,713	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成22年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	5,604	5,030	574	—	1,783	32.20%	2.11%	85.84%	—%	54.43%
	延滞等	126	122	4	—	32	11.59	22.27	76.29	—	206.12
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		38	37	1	—	—	—	100.00	86.35	80.13	77.70
合計		5,767	5,189	579	—	1,815	—	—	—	—	—

(注)1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

PDセグメント区分			平成21年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	13,275	13,223	52	1.01%	60.13%	—%	56.35%
		その他	3,806	3,806	0	0.66	62.00	—	28.23
	延滞等	5,489	5,485	4	25.21	67.85	—	99.00	
消費性ローン	非延滞	モデル対象	2,579	2,579	—	1.43	41.55	—	46.37
		その他	2,129	2,129	—	1.80	62.13	—	77.50
	延滞等	477	477	—	24.58	46.49	—	111.03	
デフォルト			1,091	1,077	15	100.00	67.32	62.18	70.16
合計			28,846	28,774	71	—	—	—	—

(単位：億円)

PDセグメント区分			平成22年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	10,552	10,524	28	0.91%	53.98%	—%	49.01%
		その他	3,574	3,574	0	0.60	57.40	—	26.40
	延滞等	4,464	4,459	5	33.72	63.80	—	88.64	
消費性ローン	非延滞	モデル対象	2,175	2,175	—	1.44	50.81	—	57.07
		その他	1,899	1,899	—	1.76	62.73	—	77.96
	延滞等	479	479	—	22.20	54.49	—	124.87	
デフォルト			946	946	1	100.00	56.33	53.16	39.57
合計			24,089	24,055	33	—	—	—	—

- (注) 1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれております。
 2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
 3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

		平成21年3月末	平成22年3月末
マーケット・ベース方式適用分		2,870	1,603
簡易手法適用分		2,856	777
上場株式(300%)		153	119
非上場株式(400%)		2,703	658
内部モデル手法適用分		13	826
PD / LGD方式適用分		6,037	16,353
経過措置適用分		28,797	32,249
合計		37,704	50,205

- (注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。
 2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ) PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成21年3月末			平成22年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,832	0.07%	114.44%	4,786	0.05%	107.34%
J4-J6	161	0.66	209.86	764	1.38	241.82
J7(除くJ7R)	216	9.89	441.43	994	25.63	532.92
その他	828	0.35	165.27	9,805	0.06	105.10
デフォルト(J7R、J8-J10)	0	100.00	—	3	100.00	—
合計	6,037	—	—	16,353	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。
 2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	10,989	8,552

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、234ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

該当ありません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、236ページをご参照ください。

2. 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

区分	平成21年3月末		平成22年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	75,193	2,810	63,789	2,585
事業法人向けエクスポージャー	68,309	2,810	56,919	2,585
ソブリン向けエクスポージャー	2,492	—	3,079	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,154	—	1,764	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,236	—	2,025	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	—	1	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	75,193	2,810	63,789	2,585

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、237ページをご参照ください。

2. 与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
グロスの再構築コストの額	41,552	37,647
グロスのアドオンの額	29,810	26,100
グロスの与信相当額	71,362	63,747
外国為替関連取引	28,563	22,364
金利関連取引	41,035	39,698
金関連取引	—	—
株式関連取引	17	26
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,697	1,641
クレジット・デフォルト・スワップ	49	19
ネットिंगによる与信相当額削減額	38,562	35,991
ネットの与信相当額	32,800	27,756
担保の額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	32,800	27,756

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成21年3月末		平成22年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	2,972	2,810	2,876	2,585
プロテクションの提供	880	—	1,200	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

「リスク管理の方針及び手続の概要」、「信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する価格付機関」については、238ページをご参照ください。

ポートフォリオの状況

(1)当行がオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成21年3月末			平成20年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	1,517	1,517	—	3,489	107	14	—
住宅ローン	17,121	17,121	—	914	10	3	56
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,217	—	1,217	24	196	124	—
その他	982	—	982	982	—	—	—
合計	20,837	18,638	2,199	5,409	314	140	56

(単位: 億円)

原資産の種類	平成22年3月末			平成21年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	966	966	—	—	75	25	—
住宅ローン	16,096	16,096	—	430	19	4	25
リテール向け債権(除く住宅ローン)	682	—	682	—	141	178	—
その他	930	—	930	—	—	—	—
合計	18,674	17,062	1,612	430	235	207	25

(注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産のみを含めて記載しております。

2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。

3. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative: 民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。

4. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成21年3月末			平成22年3月末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	520	19	—	489	36	—
住宅ローン	1,784	351	421	1,912	366	375
リテール向け債権(除く住宅ローン)	418	103	—	212	71	—
その他	907	—	—	859	—	—
合計	3,630	474	421	3,472	473	375

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成21年3月末		平成22年3月末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	1,473	11	1,285	8
100%以下	200	6	131	5
650%以下	20	7	—	—
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	1,937	474	2,056	473
合計	3,630	497	3,472	485

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位: 億円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成21年3月末			平成20年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	7,969	7,969	—	60,933	1,240	1,218
住宅ローン	—	—	—	—	9	9
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,424	1,424	—	6,191	54	69
その他	1,282	1,282	—	1,968	34	31
合計	10,675	10,675	—	69,092	1,337	1,327

(単位：億円)

原資産の種類	平成22年3月末			平成21年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	5,104	5,104	—	39,571	914	908
住宅ローン	—	—	—	—	19	19
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,597	1,597	—	8,075	84	92
その他	841	841	—	499	84	81
合計	7,542	7,542	—	48,144	1,101	1,100

- (注)1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2)「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成21年3月末			平成22年3月末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,484	12	—	3,888	4	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,224	—	—	1,494	—	—
その他	1,193	—	—	809	—	—
合計	8,902	12	—	6,191	4	—

(注)「その他」には、リース料債権等が含まれております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成21年3月末		平成22年3月末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	8,336	60	5,475	39
100%以下	553	16	703	23
650%以下	—	—	9	1
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	12	12	4	4
合計	8,902	88	6,191	67

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

(2) 当行が投資家である証券化取引

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

ア. 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成21年3月末			平成22年3月末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	2,395	489	—	2,382	395	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	37	—	—	—	—	—
その他	13	10	—	1	1	—
合計	2,445	499	—	2,384	396	—

(注)「その他」には原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

イ. リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成21年3月末		平成22年3月末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	1,331	2	1,427	2
100%以下	37	2	—	—
650%以下	67	8	50	8
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	1,011	499	906	396
合計	2,445	512	2,384	407

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

■ 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、市場リスクあるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、リスクの許容量に上限を設定する等適切な方法で管理を行っております。

このうち「その他有価証券」の区分で保有する株式については、株価変動リスクを適切に管理するためにリスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を管理しております。

なお、これらリスク許容量の上限は、自己資本等の経営体力を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で設定しております。

「子会社株式・関連会社株式」については242ページに記載のとおり連結ベースでリスク管理を行っているため、株式としてのリスク計測は行っておりません。

2. 銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

「銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、242ページをご参照ください。

3. 貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	19,620	19,620	25,059	25,059
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	18,032	—	24,954	—
合計	37,652	—	50,013	—

4. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
損益	△ 2,204	39
売却益	71	567
売却損	43	9
償却	2,231	520

(注) 損益計算書における、株式等損益について記載しております。

5. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 176	4,217

(注) 時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

6. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 35	△ 135

(注) 時価のある子会社・関連会社の株式について記載しております。

■ 種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成21年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	98,541	1,268	6,037	12,505	118,351
	農業、林業、漁業及び鉱業	2,355	—	157	199	2,711
	建設業	14,796	171	122	638	15,727
	運輸、情報通信、公益事業	45,318	757	1,911	4,526	52,511
	卸売・小売業	61,501	748	6,226	1,760	70,236
	金融・保険業	132,681	6,544	14,303	3,859	157,387
	不動産業	67,326	3,022	532	595	71,475
	各種サービス業	61,162	828	892	2,215	65,096
	地方公共団体	16,844	3,595	58	—	20,497
	その他	164,595	183,707	300	25,027	373,629
	合計	665,120	200,639	30,538	51,323	947,621
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	13,403	8,685	3	—	22,091
	金融機関	30,715	2,460	1,039	—	34,214
	商工業	94,477	2,045	1,155	—	97,677
	その他	16,075	32	62	9,693	25,862
	合計	154,670	13,222	2,260	9,693	179,844
総合計	819,789	213,861	32,798	61,016	1,127,465	

(単位：億円)

区分		平成22年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	96,072	1,845	5,555	14,822	118,294
	農業、林業、漁業及び鉱業	2,376	—	127	186	2,689
	建設業	12,892	276	101	733	14,001
	運輸、情報通信、公益事業	44,681	818	1,942	4,616	52,057
	卸売・小売業	55,561	683	5,727	2,161	64,132
	金融・保険業	108,061	2,454	11,264	10,438	132,218
	不動産業、物品賃貸業	76,548	3,023	618	1,529	81,719
	各種サービス業	44,164	667	749	2,237	47,817
	地方公共団体	19,279	3,702	46	—	23,027
	その他	167,343	185,468	11	22,051	374,874
	合計	626,978	198,935	26,141	58,774	910,828
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	17,939	3,299	11	—	21,250
	金融機関	26,792	3,821	829	—	31,443
	商工業	78,790	1,992	758	—	81,539
	その他	12,788	—	11	11,955	24,755
	合計	136,310	9,112	1,609	11,955	158,986
総合計	763,288	208,048	27,750	70,730	1,069,815	

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」等の資産が含まれております。

4. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成21年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	290,346	37,459	4,829	—	332,634
1年超3年以下	146,810	84,196	9,759	—	240,765
3年超5年以下	107,621	54,897	9,825	—	172,343
5年超7年以下	45,621	9,317	4,070	—	59,008
7年超	193,417	27,992	4,316	—	225,725
期間の定めのないもの	35,974	—	—	61,016	96,991
合計	819,789	213,861	32,798	61,016	1,127,465

(単位：億円)

区分	平成22年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	246,258	87,052	3,731	—	337,041
1年超3年以下	154,235	44,039	7,139	—	205,414
3年超5年以下	93,576	45,447	10,115	—	149,138
5年超7年以下	34,676	6,532	3,320	—	44,527
7年超	197,936	24,977	3,445	—	226,359
期間の定めのないもの	36,606	—	—	70,730	107,336
合計	763,288	208,048	27,750	70,730	1,069,815

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」等の資産が含まれております。
 4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成21年3月末	平成22年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	15,808	15,776
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,425	1,654
アジア	223	174
北米	1,959	863
その他	243	617
合計	18,233	17,430

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

(単位：億円)

区分	平成21年3月末	区分	平成22年3月末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,645	製造業	1,857
	農業、林業、漁業及び鉱業	50	農業、林業、漁業及び鉱業	48
	建設業	1,404	建設業	1,022
	運輸、情報通信、公益事業	1,174	運輸、情報通信、公益事業	1,040
	卸売・小売業	2,240	卸売・小売業	2,267
	金融・保険業	579	金融・保険業	314
	不動産業	4,750	不動産業、物品賃貸業	4,878
	各種サービス業	2,542	各種サービス業	2,602
	その他	1,424	その他	1,748
	合計	15,808	合計	15,776
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	330	金融機関	148
	商工業	2,095	商工業	1,506
合計	2,425	合計	1,654	
総合計	18,233	総合計	17,430	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。
 4. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	増減
一般貸倒引当金	4,309	5,067	4,957	△ 110
特定海外債権引当勘定	0	4	1	△ 3
個別貸倒引当金	5,229	7,643	7,404	△ 239
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,775	6,609	6,983	374
海外及び特別国際金融取引勘定分	454	1,034	421	△ 613
アジア	98	188	151	△ 37
北米	347	699	177	△ 522
その他	9	147	93	△ 54
合計	9,538	12,714	12,362	△ 352

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成20年3月末	平成21年3月末	増減
一般貸倒引当金	4,309	5,067	758
特定海外債権引当勘定	0	4	4
個別貸倒引当金	5,229	7,643	2,414
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,775	6,609	1,834
製造業	632	1,044	412
農業、林業、漁業及び鉱業	9	10	1
建設業	470	780	310
運輸、情報通信、公益事業	416	386	△ 30
卸売・小売業	1,158	1,476	318
金融・保険業	152	191	39
不動産業	868	1,505	637
各種サービス業	865	976	111
その他	205	241	36
海外及び特別国際金融取引勘定分	454	1,034	580
金融機関	6	85	79
商工業	448	949	501
合計	9,538	12,714	3,176

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

(単位：億円)

区分	平成21年3月末	平成22年3月末	増減
一般貸倒引当金	5,067	4,957	△ 110
特定海外債権引当勘定	4	1	△ 3
個別貸倒引当金	7,643	7,404	△ 239
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,609	6,983	374
製造業	1,044	1,006	△ 38
農業、林業、漁業及び鉱業	10	8	△ 2
建設業	780	566	△ 214
運輸、情報通信、公益事業	386	647	261
卸売・小売業	1,476	1,405	△ 71
金融・保険業	191	134	△ 57
不動産業、物品賃貸業	1,512	1,927	415
各種サービス業	969	1,063	94
その他	241	227	△ 14
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,034	421	△ 613
金融機関	85	49	△ 36
商工業	949	372	△ 577
合計	12,714	12,362	△ 352

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。
3. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成22年3月末から業種の表示を一部変更しており、前期末からの増減を正しく反映させるため、平成21年3月末については遡及修正しております。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分		平成20年度
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	405
	農業、林業、漁業及び鉱業	6
	建設業	291
	運輸、情報通信、公益事業	101
	卸売・小売業	509
	金融・保険業	100
	不動産業	408
	各種サービス業	243
	その他	34
	合計	2,097
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	56
	商工業	161
	合計	217
総合計		2,314

(単位：億円)

区分		平成21年度
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	154
	農業、林業、漁業及び鉱業	2
	建設業	35
	運輸、情報通信、公益事業	55
	卸売・小売業	310
	金融・保険業	△ 48
	不動産業、物品賃貸業	397
	各種サービス業	167
	その他	19
	合計	1,091
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	△ 33
	商工業	△ 31
	合計	△ 64
総合計		1,027

(注) 1. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度から業種の表示を一部変更しております。

■マーケット・リスクに関する事項

1. 内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

(1) 内部モデル方式

一般市場リスク

(2) 標準的方式

・個別リスク

・一部の一般市場リスク

2. 取引の特性に応じた価格評価方法

「取引の特性に応じた価格評価方法」については、246ページをご参照ください。

3. VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
年度末	16	12
最大	23	25
最小	11	8
平均	15	13

(注) 1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

2. 個別リスクを除いております。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

金利リスク計測時の主な前提については、247ページをご参照ください。

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度
年度末	359	289
最大	389	390
最小	209	271
平均	282	325

(注) 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1. オペレーショナルリスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、先進的計測手法を使用しております。

2. 先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、247ページをご参照ください。

3. 保険によるリスク削減の有無

平成22年3月末基準において、保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

4. オペレーショナルリスクに対する手法毎の所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
先進的計測手法	1,728	1,881
基礎的手法	0	0
合計	1,729	1,881